

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：34507

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26750013

研究課題名(和文) フランスにおける保育の質とは何か：親の参加と専門職員の労働の質をめぐる理念と実践

研究課題名(英文) What is the quality of child care in France? : between the parents' participation and the principles and practices for childminders' labor quality

研究代表者

木下 裕美子 (Kinoshita, Yumiko)

甲南女子大学・文学部・講師

研究者番号：70434644

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、フランスの子育てと保育を架橋する取り組みとして親が保育に参加する現象を通じて、保育の質と保育分野における職員の労働の質に関する運動を明らかにすることであった。保育の社会化を担う親たちが、1960年代末から1980年代にかけて保育ニーズを生み出し、その充足を引き受ける中で職員との協働が必須条件であることが共通認識とされ、人材確保のための労働条件整備に関わる活動に参画している。その事例として、親運営型保育の全国組織による研修制度の実施と労働協約義務化を挙げ、保育と労働を連結する実践に職員だけではなく、親の立場でのアクセスがアソシアションによって保証されていることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to shed light on the movement concerning the quality of nurseries and workers' environments by looking at the France's case, which parents participating in nursery activities as a means to bridge child-rearing and early education. From the end of the sixties to eighties, those parents who took a role in the socialization of the nursery system started to examine the needs of nurseries. Compulsory parental participation in nurseries in cooperation with employees is recognized as a common way to fulfill those requirements. Therefore, they now plan processes to have a better labor environment to secure adequate human resources. Training systems implemented in parent-run nurseries managed by nationwide organizations and compulsory collective agreements were looked at as case studies, and is now acknowledged by a non-profit association that is accessible for not only the workers but the parents is needed to fill the gap between the nursery and the labor system.

研究分野：保育・家族政策

キーワード：フランス 保育 協働 労働協約 アソシアション

1. 研究開始当初の背景

フランスにおいては、国内における保育サービス形態の多様化とヨーロッパレベルで展開される社会的サービスの自由化に関する政策の影響を受けた公的補助金の減少への懸念から、保育の質が改めて問われている。その中で、保育の質の向上にむけて、親が保育現場に参加し、専門職員と協働することが重要であると認識されている。例えば、親参加の代表的な取り組みとして、親が経営する保育所、集団保育所に設置された親・職員やその他の保育福祉関係者で構成される保育所委員会が存在し、それらの取り組みは保育所運営を改善すると評価されている。

関連研究では、親の参加と教育の質の観点に立った研究として、フランスの小学校教育以降における父母参加の制度と実態に関する研究(大津、2012)が挙げられる。保育分野においては、親支援の観点から親の参加を捉えたフランスの子育て支援制度の紹介(星、2013)やフランスと日本の保育所での子どもの受け渡しの現場を中心に職員と親との関わり方を観察した国際比較研究がある(Hoshi-Watanabe、2005)。これらの研究から、親の参加は教育の内容を充実させるために重要であり、職員と親との協働に保育の質を変革させる可能性があると考えられる。保育所保育に親が参加することが保育の質の向上につながるというように、保育の質に関する議論では、親の参加が焦点化されやすい(Thollon-Behar、2010)。一方、親の参加による保育の質の向上を専門職員の視点から分析した研究の蓄積が少ない。また、保育の質に関して専門職員養成の制度や就労のあり方を含めて議論されることや、親参加型の受け入れ施設における専門職員を目指す研修生や職業訓練生との関わりについての記述が少ない。つまり、サービスの受け手である子どもとその親に対する保育の質を扱う研究は多いが、親と職員が協働の中でどのように保育の質を向上させていくのか、労働の質をいかに評価しているのかについて、専門職員の視点から検討した研究の蓄積が少ない。したがって、保育の質の向上のために、親との協働で求められる専門性をどう捉えているのか、どのようなキャリアパスで保育現場に関わっているのか、専門職員としての地位がいかに確保されてきたのか、について考察することが必要である。

更に、近年、保育の質の低下が懸念されている原因の1つに、ヨーロッパレベルで展開される社会的サービスに関わる政策がある。そこで、フランス国内における保育の質の議論を考えると、親が参加する乳幼児受け入れ施設における質の向上の議論とヨーロッパレベルの保育サービスに関わる政策動向やその評価との関連を検討することが重要であると考えられる。専門職員養成の現場や保育サービスに親の参加を推進する全国協会がその質の問題に対してどのように対応して

いるのか、についての調査の蓄積も少なく、実態も明らかになっていない。職員の考える質とそれを担保する労働環境が親参加の保育とどういった緊張関係のあるのかについての問うことが重要である。このような背景から、申請者はこれまでに、親が直接参加する保育所の実態を調査し、親と職員の相互承認から成り立つ運営が「連帯」として機能している点を指摘した(木下、2008)。更に、保育現場への直接的および間接的な親参加の仕組みとその最近の展開について整理してきた(木下、2014)。したがって、今回は、保育サービス提供者の側にあるアクターの視点を扱った調査研究を目指す。

2. 研究の目的

本課題では、以下3つの観点から、保育サービスへの親参加の支援と職員養成の調査研究を行っているアソシアシオン、専門職員養成機関および専門職員や研修生を対象として研究を行う。

(1) ヨーロッパレベルで展開する保育に関する政策の動向とそれに対するフランスの対応

(2) サービス提供者側の当事者が考える保育の質の向上や保育労働の専門性と労働の質

(3) 保育の質と労働の質という2つの要素が交差する保育現場の実態

(1)については、文献調査を通じて、フランスの乳幼児教育・保育分野における親の参加や専門家養成制度と、ヨーロッパレベルにおける保育サービス分野における政策的動向を整理する。フランスのACEPP(子ども・親・専門家共同アソシアシオン)やIFTTS(社会事業教育機関)の資料室で文献調査を行うとともに、日本でもWebによる情報収集を行う。収集した文献を整理し、保育の質の向上および労働の質の向上の観点から分析し、最近の政策的動向を明らかにする。

(2)については、保育への親参加の制度化に取り組んだ当事者、専門家を養成する教員や職員、研修生に対して質問紙調査と聞き取り調査を用いて、保育の質の向上、専門性や労働の質の評価の内容を調査する。具体的には、親参加の認証マークを設置する取り組みを進めたACEPPと、実際に認定を受けた保育所を対象に調査を行う。また、保育の質と専門性および労働の質について、専門職員の労働環境の観点から分析するために、2つのフィールドに聞き取り調査を行う。1つは、アソシアシオンが運営する保育施設に対して労働協定を適用するように取り組んだACEPP、もう1つは専門職員を養成するIFTTSである。

(3)については、(1)と(2)の調査結果を踏まえて、保育の質の観点から問われる親の参加および専門性の深化そして職業的地位の(不)安定化によって、求められる保育と専門職員像がどのように変容している

のか、について分析を行う。

3. 研究の方法

本研究では、フランスを調査対象として、2つの要素、親参加や専門職員養成によって保育の質を高めるという要素と保育の質を担保するための労働の質の要素が保育現場でどのように対応されてきたのかを明らかにすることが目的である。

したがって、次の2つの方法から調査研究を構成し研究を進める。

(1) 調査・研究資料群の収集・整理

親参加の場を保育現場に確保・定着するための制度と保育の質の議論の展開、乳幼児保育分野の専門職員養成のための制度と専門職員としてのキャリアパスのつながりを整理する。

(2) 現地調査の実施・分析

乳幼児受け入れ施設に親が参加することを支援し、専門職員養成に関する調査研究を行うアソシアション、専門職員養成施設や親参加型子ども受け入れ施設を中心にヒアリング調査を行う。

4. 研究成果

(1) ヨーロッパレベルで展開する保育に関する政策の動向とそれに対するフランスの対応について

現況報告書およびヨーロッパレベルでの統一化にむけた改革検討委員会の関係者へのコンタクトをとることができた。同時に、LMD にむけたフランス国内での賛否の議論についてインタビュー調査を継続することが可能となった。

(2) サービス提供者側の当事者が考える保育の質の向上や保育労働の専門性と労働の質について

i. 保育の質を考える子育て領域を創り出すため、マルチ・パートナーシップを確立するアクターとして「保育コーディネーター」の役割に注目した。

調査方法として、フランスのパリ隣接都市(1件) イゼール県コミューン(2件)のコーディネーターへの聞き取り調査を行い、コーディネーターが作成したプロジェクト資料を用いながら保育子育て政策、家族政策などの社会政策全体の中での関係性のなかで、コーディネーターの目的、資格、配置、具体的な活動内容について整理することとした。地域ごとの違いが大きいことが指摘されているため、どういった政策枠組みに依拠して、何をコーディネートしているのかについて明らかにする中で、コーディネーターの可能性とその普遍性について探った。聞き取り調査の結果として、保育コーディネーターは、

行政上のポストにありながら官僚的な組織から自立した業務が可能(裁量性の高さ)であるといった自分自身の活動に自覚的であることから、コーディネーターの役割形

成を行う中で、フランスの家族政策の特徴である縦と横の関係をつなぎながら、子育てを地域に開いていく活動を目指し、個別対応型を超えた業務を担っていることが明らかになった。このことは、国レベルでの政策に目配りをしつつ、各地区の子育て政策の特徴を生み出すものである。さらに、職務能力の質の向上という観点から、つなぐ役目をもつ不可欠な地域の社会資本としての自らの役割にもまなざしを向けている。コーディネーターは専門の資格ではなく、あくまで職務内容であり、1つポストを示すものである。したがって、そのポストに就く前に習得した専門性に依拠しつつ、ひとつのキャリア形成としての発展的なキャリアパスの過程に位置づけられるものである。日々の活動を通じて、社会資本をつなぎ、新たな取り組みを創出する専門職としてのコーディネーターという役割形成を行う過程の中で、キャリア向上や学び直しが重要な課題として、コーディネーター自身に意識されていることが示唆された。

こうしたコーディネーターの役割はサービスの提供者と受け手を単にマッチングするための窓口ではなく、保育の質を考えるための場を社会に組み込むために多様なパートナーシップを確立するために地域政策を実行している。その中で、社会的統合を志向する施策との関連付けが今後検討されることが予想された。

ii. 親保育所全国組織による研修制度の実施()および労働協約義務化()を通じて、保育の質および労働環境の向上に関する運動の事例を整理した。保育領域と雇用・労働領域を連結するこうした運動によって新しい規範および価値づくりが可能となってきた点を整理した。

若年層の雇用問題として

保育の質の確保には職員の育成が欠かせないことが指摘されて久しく、親保育所全国組織アソシアションによって親が参加する保育空間を維持するために労働政策との連携を作り出される具体的な活動内容を取り上げた。保育サービスの多様化の進展と親保育所全国組織初期にあたる1980年代後半以降、親との協働で行う保育をつくる人材の育成制度の企画と実施について、誰が関与し、どのようなネットワークを活用/構築したのかといった点から連携の形態を探った。

インタビュー調査には、当時アソシアション内で研修制度を調査・企画・実施した担当者であったACEPP元職員2名(それぞれパリ、リヨン、2016年3月)から協力を得ることができた。

インタビュー調査結果として1980年代後半の取り組みとして以下5つの点が挙げられた。1. 交互養成制度をもちこむ:

保育所で「公共有用事業プログラム(TUC)」や「初期職業プログラム(SIVP)」といった当時の資格で親保育所において積んだ経験

を次の資格へ接続していくことができるからである。親保育所の現場にいる若者たちは、親、職員や子どもが共同する集団に慣れており、養成学校での理論の学習によって、この経験を豊かにすることができる。そして、親保育所の日常の質を向上させることができる。2．ACEPP 内部に教育研修部の設立、3．8つの養成機関とのパートナー関係の構築、4．研修の実態 - 高い成果、5．養成制度への影響を行使する方法 - 上級職の研修制度の素案づくり、である。これらはアソシアシオ内部での取組みでありながら、ナショナルレベルで行われる家族政策と雇用政策を連結する取組みとして可視化されていく。その課程において、新しい保育の意味やネットワークを創出する活動を担うことにより存続を維持することが可能となり、社会参入政策と連動しながら未来の職員を育成する保育・子育て領域の重層性を生み出し、ACEPP が社会参入支援の一部を担うことで、子育て領域を社会領域に編みこみ、他の領域と依存しあう、新しい社会的連帯関係をつくる意義を持った。

保育の質という社会問題に一定の回答を与える社会的有用性の高い取組みを公的に認知させる運動として

調査内容として、労働協約（ALISFA）に焦点を当て、なぜ労働協約を義務化するに至ったのかという観点から、その義務化の実践に着目し、その取組みに携わった当事者の関わり方を整理する。その上で、彼ら当事者の実践が、社会における子育ての領域において、どのような意味をもつのかについて検討した。

調査方法は、分析対象のデータとして、ACEPP が労働協約の義務化にむけた準備として作成した「ACEPP 集团的規範に関するアンケート調査実施の調査依頼の説明書き」および「調査結果の一次資料」を利用し、さらに関係者への聞き取り調査を資料として用いた。聞き取り調査の対象者として、パリ市の ACEPP 職員である農村地域開発部の担当者と乳幼児と雇用の部の担当者、グルノーブル市の元・親保育所理事長兼 ACEPP ボランティアから協力を得ることができた。前者の ACEPP 職員には 2013 年 11 月、後者には 2015 年 3 月および 2016 年 3 月に聞き取り調査を行った。質問内容は、現在の所属と職務、自身のキャリアについて、そして労働協約義務化に向けた取組みと関与の仕方である。

結果として次のことが挙げられる。労働協約義務化への取組みの目的は、資金調達を交渉するための条件をそろえることであった。さらに、その課題と対応する戦略として行われる具体的な実践の意味づけは、以下の 3 つの観点から捉えることができると考えられた。1 つ目は、取組みの経緯について：親保育所の減少と職員の確保、そして、労働環境と保育の質の関係の認識、2 つ目は、ガバナンスについて：対話をうみだす仕組み、

3 つ目は、社会的コミットメントにつながる経路について：親たちのキャリアアップの 1 つの活動に連なる実践、である。こうした個別組織や個人の関心事である子育てや保育の事象に関わる実践が、社会的有用性をもつ労働をめぐる運動として培われていくことが示唆された。

これらの聞き取り調査から、アソシアシオンの活動によって、保育や子育ての意義を問う政治的な領域と雇用や労働といった経済領域の複層性が生み出され、保育や子育てに関する問いが社会に内包され、社会制度化されていく。その間、子育ての当事者として子育てや保育を行う側に焦点が当てられがちであったが、子どもの権利に着目した保育の価値を探る取組みが存在する。その取組みを通じたグローバルネットワークが推し進められている点については今後の研究課題である。

（3）保育の質と労働の質という 2 つの要素が交差する保育現場の実態について

上記の研究調査を通じて明らかになったのは、保育の質を保証するのに保育と子育てが交差する空間を創り出すことが有効に機能している点である。その運動を作り出すのは、親たちが参加する保育を維持し、保育の質を担保するために必要となる人材確保のために、労働政策と連動しながら中間組織であるアソシアシオンが保育者の育成や労働環境の向上を目的に寄与する行為であった。その中では、親たちの就労継続を支援するための保育であり、保育者の雇用を維持する保育であるという二重の労働政策が意識的に語られる場が生み出されていた。

IFTS に加え、ESSSE（社会保健学校）によって保育者研修プログラムとして実施される、家庭的保育者（assistante maternelle）の認可更新のための研修会を視察し、資料収集を行うことができた。当該研修プログラムはリヨン・メトロポールによって提供され、実施は ESSSE、ロックフェラー校および赤十字によって統一した内容で実施され、フリーもしくは各学校に所属する研修指導員によって担当されている。そこで、研修指導員（formateur/rice）からみた研修制度に対するニーズと指導員としての取組み方に関するインタビュー調査（3 件）を通じ、保育の質の向上を意図したアクターの関わり方について調査した。この調査を通じて、地方分権化による保育文化の交流として研修が作用し、私的な子育てと公的の保育の狭間にある労働として曖昧に認識される活動が、保育の質の側面から、研修現場において研修者と研修指導員との間で日常的な子育ての些細な振る舞いを相互に解釈しあい、保育労働として規格化されていくことが観察された。

5．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計 2件)

木下裕美子「フランスの保育コーディネーターとは―「親であること」をきっかけにした関係づくりに向けて―」『女性空間』、2016年、33号、日仏女性資料センター、pp. 71～83、査読有

木下裕美子「大学授業における日仏の子育てに関するワークショップの開発と実践」『甲南女子大学 研究紀要』、2017年、第53号、甲南女子大学、pp.69～77、査読無

〔学会発表〕(計 4件)

Marie-Laure Bonnabesse、木下裕美子「*La réussite des enfants parlons-en !*」*Qu' en disent des parents français et des parents japonais : Intervention à quatre voix*、(Colloque « Transitions et socialiations au cours de la petite enfance » 於 CNAM, パリ, 2015年11月)

木下裕美子「フランスの保育政策にみられる連携のあり方：保育コーディネーターを通して」(日本女性研究学会第9回会員研究発表会、於日仏会館、2015年7月)

木下裕美子「子育てを支える職員の処遇に関わる親たちの活動：フランスの子ども・親・職員アソシアションを通して」(日本家族社会学会第26回大会報告、於早稲田大、2016年7月)

Yumiko KINOSHITA *La possibilité de la nouvelle solidarité à la lumière du care (kosodaté) de la petite enfance*, aifris, UQAM, Montréal, Juillet, 2017. (予定)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：

取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木下 裕美子 (KINOSHITA, Yumiko)
甲南女子大学・文学部・講師
研究者番号：70434644

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

ボナベス マリー・ロール (BONNABESSE, Marie-Laure), IFTS (社会事業教育機関)・
保育教諭課程主任